

調査レポート

2025 年 4～6 月期の GDP(2 次速報)結果

～伸び率は上方修正されたが、景気判断に修正はない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9 月 8 日に内閣府から公表された 2025 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報値)は前期比+0.5%(年率換算+2.2%)と、1 次速報値の同+0.3%(同+1.0%)から上方修正された。もともと、在庫投資の上方修正によって全体が押し上げられるなど、これまでの評価を変えるほどの強い内容ではない。「景気は緩やかに持ち直しているものの、その勢いは弱い」との判断に修正はない。

需要項目別に 1 次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費が前期比+0.2%から同+0.4%に上方修正された(名目でも前期比+0.2%から同+0.4%に上方修正)。ただし、1～3 月期の実績が下方修正された(前期比+0.2%→同+0.0%)ことで伸びが高まっており、4～6 月期の水準自体は小幅の上方修正にとどまっている。財別の動きを見ると、半耐久財(衣料品・身の回り品など)が同+0.4%から同+2.4%に、サービスが同+0.0%から同+0.2%に上方修正されたが、いずれも主に 1～3 月期の実績が下方修正されたことで伸び率が拡大している。一方、耐久財(自動車・家電など)は同+2.7%(同+2.6%を上方修正)、非耐久財(食料・エネルギー・日用品など)は同-0.6%(同-0.5%を下方修正)と大きな修正はなかった。

実質住宅投資は、前期比+0.8%から同+0.5%に下方修正されたが前期比プラスは維持された。昨年度末にかけて発生した駆け込み需要によって住宅着工戸数が増加したことで、4～6 月期に工事が進んだ効果が表れている。

	2023年		2024年				2025年		前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.8	-0.1	-0.2	0.5	0.6	0.5	0.1	0.5	0.3	0.3
同 (年率)	-3.2	-0.5	-0.9	1.9	2.3	2.1	0.3	2.2	1.0	1.1
同 (前年同期比)	0.9	0.5	-0.8	-0.7	0.8	1.2	1.7	1.7	1.2	0.5
内需寄与度 (*)	-0.8	0.1	-0.4	0.9	0.8	-0.3	0.8	0.2	-0.1	0.3
個人消費	-0.5	-0.1	-0.6	0.8	0.7	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2
住宅投資	-0.8	-0.7	-3.0	1.6	0.8	-0.1	1.3	0.5	0.8	-0.3
設備投資	-0.4	2.1	-1.2	1.6	-0.1	0.6	0.7	0.6	1.3	-0.7
民間在庫 (*)	-0.4	-0.1	0.2	-0.1	0.3	-0.4	0.7	-0.0	-0.3	0.3
政府最終消費	0.4	-0.1	0.4	1.0	0.0	0.2	-0.5	0.0	0.0	0.0
公共投資	-1.8	-0.5	-1.2	2.6	0.1	-0.8	0.2	-0.6	-0.5	-0.0
外需寄与度 (*)	0.0	-0.3	0.1	-0.5	-0.2	0.8	-0.8	0.3	0.3	-0.0
輸出	0.9	2.6	-3.5	1.1	1.3	1.9	-0.3	2.0	2.0	-0.1
輸入	0.7	3.4	-3.8	3.1	2.0	-1.5	2.9	0.6	0.6	-0.0
名目GDP	0.1	0.3	0.0	2.0	0.9	1.2	0.9	1.6	1.3	0.3
同 (年率)	0.5	1.2	0.0	8.1	3.7	5.0	3.6	6.6	5.1	1.4
同 (前年同期比)	6.5	4.8	2.2	2.4	3.2	4.1	5.1	4.7	4.2	0.5
GDPデフレーター (前年同期比)	5.6	4.2	3.1	3.1	2.4	2.9	3.3	3.0	3.0	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与
(出所)内閣府「四半期別 GDP 速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

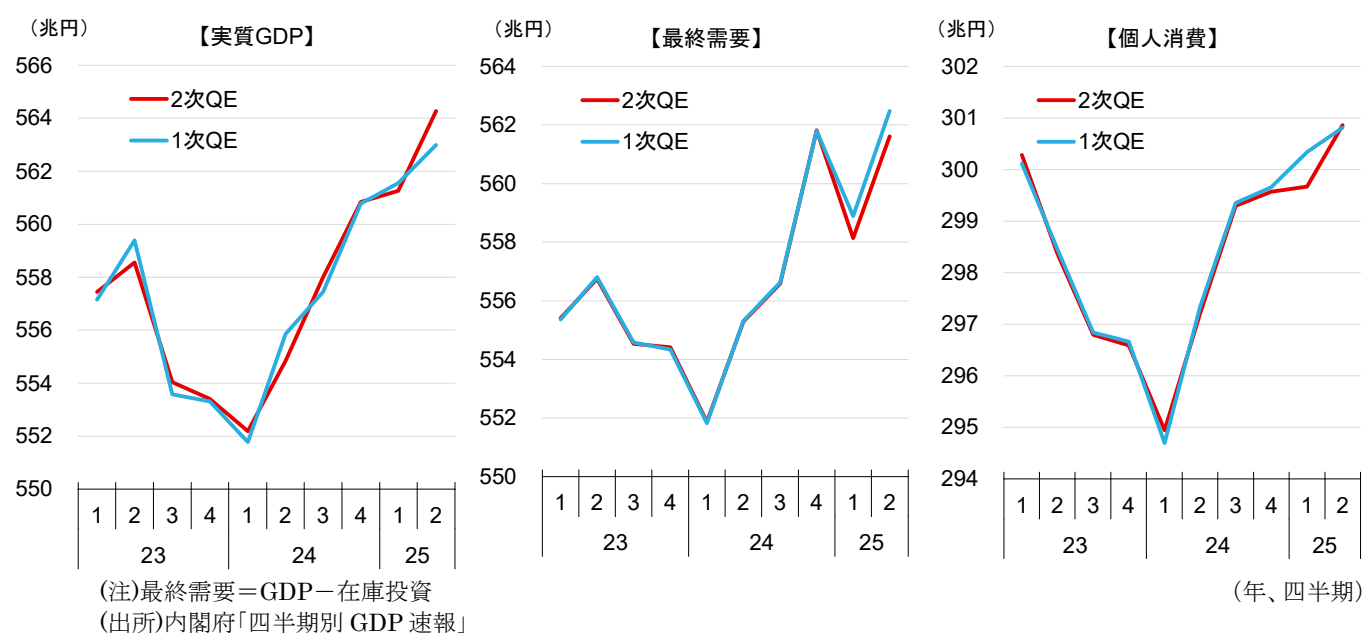
(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635

企業部門では、実質設備投資が、需要サイドの統計である同期の法人企業統計が反映された結果、前期比+1.3%から同+0.6%へ下方修正されたが、底堅さは維持されている。建設コストを中心に価格が上昇しているものの、人手不足や潤沢な手元キャッシュフローを背景に企業の投資意欲はしっかりとしており、ソフトウェア等を中心に増加基調が続いている。実質在庫投資は、同様に法人企業統計が反映された結果、前期比に対する寄与度は-0.3%から-0.0%へ大きく上方修正され、今回の上方修正の主因となった。

政府部門では、実質政府最終消費は前期比横ばいから修正されなかった。実質公共投資は、6月の建設総合統計などが反映された結果、前期比-0.5%から同-0.6%に小幅に下方修正された。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.2%から+0.1%に上方修正された。これに対し、外需寄与度は+0.3%のまま修正されなかった。また、輸出、輸入ともに大きな修正はなかった。

改めてGDP、個人消費、最終需要(いずれも実質値)の1次速報時からの修正状況を図表で示すと下記の通りである。まず実質GDPは、2025年4~6月期の水準が上方修正されているが、その主な要因は在庫投資の上方修正によるものであり、全体から在庫投資を除いた最終需要では、水準はむしろ下方修正されている。また、個人消費においては、4~6月期の水準に大きな変化がない中で、1~3月期が下方修正されており、この結果、伸び率が上方修正された。



なお、名目GDP成長率も前期比+1.3%から同+1.6%に上方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+3.0%で修正はなかった。1~3月期の同+3.3%から上昇幅は縮小したが、それでも高い伸びが続いている(季節調整済み前期比では+1.0%から+1.1%に上方修正)。食料品など財を中心に価格上昇圧力が高まっていることが押し上げ要因となった。

7~9月期はマイナス成長に陥る可能性が高い。4~6月期には影響が軽微にとどまったが、トランプ関税の導入は輸出を減少させる要因であることには変わりはなく、財を中心に輸出が大きく落ち込むと予想され、外需寄与度はマイナスに転じるであろう。さらに、個人消費の回復ペースが鈍いほか、住宅投資の急減が見込まれるなど、内

需も弱い状態が続く。設備投資は底堅さを維持しようが、全体をプラス成長に押し上げるほどの強さはない。

もともと、関税引き上げのマイナス効果は決して軽微ではないが、自動車を含めた相互関税が15%で決着したことで輸出は徐々に下げ止まることが期待され、輸出主導の景気底割れリスクは後退する見込みである。10～12月期以降、景気が持ち直しに転じるかどうかは、個人消費を中心とした内需の動向に左右されることになろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635